

(評価)
A ……目標値の100%以上の達成率
B ……目標値の80%以上100%未満の達成率
C ……目標値の60%以上80%未満の達成率
D ……目標値の30%以上60%未満の達成率
E ……目標値の30%未満の達成率
－(その他)・・調査中及び達成率による評価ができないもの等

第六次千葉県障害者計画 数値目標 達成状況管理表

施策 番号	主要施策	基本施策	担当課	数値目標 番号	項目	単位	28年度 (実績)	30年度 (目標)	30年度 (実績)	元年度 (目標)	元年度 (実績)	2年度 (目標)	2年度 (実績)	評価	成果の状況等 (30年度・コメント)	成果の状況等 (元年度・コメント)	成果の状況等 (2年度・コメント)
1-(1)	1入所施設等から地域生活への移行の推進	(1)グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備	障害福祉事業課	1-1	グループホーム等の定員	人	4,712	—	調査中	—		5,900		—	9月頃判明見込み		
1-(1)		(1)グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備	障害福祉事業課	1-2	施設入所者の地域生活への移行者数	人	42	135	調査中	135		135		—	9月頃判明見込み		
1-(1)		(1)グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備	障害福祉事業課	1-3	施設入所者数	人	4,495	—	調査中	—		4,477		—	9月頃判明見込み		
1-(1)		(1)グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備	障害福祉事業課	1-4	地域生活支援拠点等が整備されている圏域の数	圏域	0	—	5	—		16		—			
1-(2)	1入所施設等から地域生活への移行の推進	(2)日中活動の場の充実	障害福祉事業課	1-5	地域活動支援センター所在市町村	市町村	35	—	34	—		54		—			
1-(3)	1入所施設等から地域生活への移行の推進	(3)地域生活を推進するための在宅サービスの充実	健康福祉指導課	1-6	日常生活自立支援事業利用者数	人	1,159	1,220	1,234	1,250		1,280		A	緩やかな増加傾向であり、適切な制度運営がなされていると認められる。		
1-(3)		(3)地域生活を推進するための在宅サービスの充実	障害福祉事業課	1-7	短期入所事業者数	箇所	153	159	192	165		171		A	短期入所事業者数は目標である159箇所を33箇所上回る192箇所と大幅増の実績となった。		
1-(4)	1入所施設等から地域生活への移行の推進	(4)重度・重複障害のある人等の地域生活移行の推進	障害福祉事業課	1-8	「強度行動障害のある方の支援者に対する研修事業」受講者数(累計)	人	48	80	80	96		112		A	計画に沿って着実に研修を実施している。		
1-(5)	1入所施設等から地域生活への移行の推進	(5)入所施設の有する人的資源や機能の活用	障害福祉事業課	1-9	指定障害者支援施設の必要定員総数	人	4,683	4,673	調査中	4,673		4,673		—	11月頃判明見込み		
1-(5)		(5)入所施設の有する人的資源や機能の活用	障害福祉事業課	1-10	地域生活支援拠点等が整備されている圏域の数(再掲)	圏域	0	—	5	—		16		—			
1-(6)	1入所施設等から地域生活への移行の推進	(6)県立施設のあり方	障害福祉事業課	1-11	千葉県袖ヶ浦福祉センター更生園の入所者数	人	83 (28年度 末時点定 員数90)	早期の定 員半減を目 指します	67	早期の定 員半減を目 指します		早期の定 員半減を目 指します		—	少しずつ更生園利用者の移行は進んでいる。移行を希望していない保護者も多いが、引き続き情報提供に努めたい。		
7-(1)	7障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実	(1)地域の支援施設等のみでは支援が困難な障害に対する支援の推進	障害福祉事業課	7-1	発達障害者支援地域協議会の開催回数(再掲)	回	—	3	2	3		3		C	開催回数が目標に達しなかった。		
7-(1)		(1)地域の支援施設等のみでは支援が困難な障害に対する支援の推進	障害福祉事業課	7-2	発達障害者支援センター及び発達障害者地域支援マネージャーの関係機関への助言件数見込数(再掲)	件	294	—	302	—		400		—			
7-(1)		(1)地域の支援施設等のみでは支援が困難な障害に対する支援の推進	障害福祉事業課	7-3	発達障害者支援センター及び発達障害者地域支援マネージャーの外部機関や地域住民への研修、啓発件数見込数	件	271	—	171	—		400		—			

(評価)
A ……目標値の100%以上の達成率
B ……目標値の80%以上100%未満の達成率
C ……目標値の60%以上80%未満の達成率
D ……目標値の30%以上60%未満の達成率
E ……目標値の30%未満の達成率
ー(その他)・・調査中及び達成率による評価ができないもの等

第六次千葉県障害者計画 数値目標 達成状況管理表

施策 番号	主要施策	基本施策	担当課	数値目標 番号	項目	単位	28年度 (実績)	30年度 (目標)	30年度 (実績)	元年度 (目標)	元年度 (実績)	2年度 (目標)	2年度 (実績)	評価	成果の状況等 (30年度・コメント)	成果の状況等 (元年度・コメント)	成果の状況等 (2年度・コメント)
7-(1)		(1)地域の支援施設等のみでは支援が困難な障害に対する支援の推進	障害福祉事業課	7-4	発達障害者支援センター運営事業									A	(研修等受講者数の評価)	(研修等受講者数の評価)	(研修等受講者数の評価)
			障害福祉事業課		実施見込箇所数	箇所	2	2	2	2		2		A	目標を達成した。		
			障害福祉事業課		実利用見込者数	人	1,119	1,200	856	1,200		1,200		C	市町村等関係機関への研修等、間接的支援の強化により直接支援者数は減少している。		
			障害福祉事業課		研修等受講者数	人	6,080	6,000	7,631	6,000		6,000		A	目標数を上回る人数が受講した。		
			障害福祉事業課		相談件数(地域相談支援機関での対応を含む)(再掲)	件	9,863	—	6月判明予定	—		12,000		—			
7-(1)		(1)地域の支援施設等のみでは支援が困難な障害に対する支援の推進	障害者福祉推進課	7-5	高次脳支援拠点機関数	箇所	3	3	3	4		4		A	・県内3箇所(中央、北西部、南部)に支援拠点機関を設置。		
7-(2)	7障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実	(2)通所サービスだけでは支援が困難な障害に対する支援の推進	障害福祉事業課	7-6	医療的ケアが行える短期入所事業者数	箇所	12	13	21	14		15		A	医療的ケアが行える短期入所事業者数は目標である13箇所を8箇所上回る大幅増の実績となった。		
7-(3)	7障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実	(3)障害のある子どもと家族への在宅支援機能の強化	障害福祉事業課	7-7	主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所数(再掲)	箇所	24	—	24	—		30		—	新たに4事業所の開設があった。		
7-(3)		(3)障害のある子どもと家族への在宅支援機能の強化	障害福祉事業課	7-8	主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所数(箇所)(再掲)	箇所	25	—	27	—		31		—	新たに3事業所の開設があった。		
7-(3)		(3)障害のある子どもと家族への在宅支援機能の強化	障害福祉事業課	7-9	医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置数(再掲)	箇所	3	30	16	30		30		D	16箇所(県1、圏域1、市町村14)の設置があった。		
7-(3)		(3)障害のある子どもと家族への在宅支援機能の強化	障害福祉事業課	7-10	障害児等療育支援事業実施見込み箇所数(再掲)	箇所	56	50	55	50		50		A	事業所からの実施協議が増え、目標の事業所数を達成した。		
7-(5)	7障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実	(5)重度・重複障害のある人等の地域生活移行の推進	障害福祉事業課	7-11	「強度行動障害のある方の支援者に対する研修事業」受講者数(累計)(再掲)	人	48	80	80	96		112		A	計画に沿って着実に研修を実施している。		
7-(6)	7障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実	(6)ひきこもりに関する支援の推進	障害者福祉推進課	7-12	アウトリーチ型の訪問件数	件	12	20	15	30		30		C	・支援日決定度、様々な事情から希望者からのキャンセルとなる場合もあり、件数は伸びない。		
8-(1)	8様々な視点から取り組むべき事項	(1)人材の確保・定着	障害福祉事業課	8-1	重度訪問介護従事者の養成(強度行動障害を除く)									A	(養成人数の評価)	(養成人数の評価)	(養成人数の評価)

(評価)
A ……目標値の100%以上の達成率
B ……目標値の80%以上100%未満の達成率
C ……目標値の60%以上80%未満の達成率
D ……目標値の30%以上60%未満の達成率
E ……目標値の30%未満の達成率
－(その他)・・調査中及び達成率による評価ができないもの等

第六次千葉県障害者計画 数値目標 達成状況管理表

施策 番号	主要施策	基本施策	担当課	数値目標 番号	項目	単位	28年度 (実績)	30年度 (目標)	30年度 (実績)	元年度 (目標)	元年度 (実績)	2年度 (目標)	2年度 (実績)	評価	成果の状況等 (30年度・コメント)	成果の状況等 (元年度・コメント)	成果の状況等 (2年度・コメント)
			障害福祉 事業課		養成人数	人	8	20	133	20		20		A	目標を上回る養成人数を確保 した。		
			障害福祉 事業課		研修回数	回	6	4	26	4		4		A	目標を上回る研修回数を確保 した。		
8-(1)		(1)人材の確保・定 着	障害福祉 事業課	8-2	同行援護従事者の養成									A	(養成人数の評価)	(養成人数の評価)	
			障害福祉 事業課		養成人数	人	555	500	583	500		500		A	目標を上回る養成人数を確保 した。		(養成人数の評価)
			障害福祉 事業課		研修回数	回	30	25	48	25		25		A	目標を上回る研修回数を確保 した。		
8-(1)		(1)人材の確保・定 着	障害福祉 事業課	8-3	強度行動障害支援者の養成									A	(養成人数の評価)	(養成人数の評価)	(養成人数の評価)
			障害福祉 事業課		養成人数	人	1,422	500	1,418	500		500		A	目標を上回る養成人数を確保 した。		
			障害福祉 事業課		研修回数	回	6	4	19	4		4		A	目標を上回る研修回数を確保 した。		
8-(1)		(1)人材の確保・定 着	障害福祉 事業課	8-4	ガイドヘルパーの養成									D	(養成人数の評価)	(養成人数の評価)	(養成人数の評価)
			障害福祉 事業課		養成人数	人	131	200	116	200		200		D	同行援護従事者研修及び強 度行動障害支援者養成研修 への移行により、受講者は大 幅に減少している。		
			障害福祉 事業課		研修回数	回	11	15	9	15		15		C	同行援護従事者研修及び強 度行動障害支援者養成研修 への移行により、受講者は大 幅に減少している。		
8-(1)		(1)人材の確保・定 着	障害福祉 事業課	8-5	サービス管理責任者の養成(児 童発達支援管理責任者も含む)									A	(養成人数の評価)	(養成人数の評価)	(養成人数の評価)
			障害福祉 事業課		養成人数	人	720	740	771	750		760		A	目標を上回る養成人数を確保 した。		
			障害福祉 事業課		研修回数	回	1	1	1	1		1		A	目標を上回る研修回数を確保 した。		

(評価)
A ……目標値の100%以上の達成率
B ……目標値の80%以上100%未満の達成率
C ……目標値の60%以上80%未満の達成率
D ……目標値の30%以上60%未満の達成率
E ……目標値の30%未満の達成率
－(その他)・・調査中及び達成率による評価ができないもの等

第六次千葉県障害者計画 数値目標 達成状況管理表

施策 番号	主要施策	基本施策	担当課	数値目標 番号	項目	単位	28年度 (実績)	30年度 (目標)	30年度 (実績)	元年度 (目標)	元年度 (実績)	2年度 (目標)	2年度 (実績)	評価	成果の状況等 (30年度・コメント)	成果の状況等 (元年度・コメント)	成果の状況等 (2年度・コメント)
8-(1)		(1)人材の確保・定着	医療整備課	8-6	医師及び看護師の確保定着									B	(貸し付け医師数の評価)	(貸し付け医師数の評価)	(貸し付け医師数の評価)
			医療整備課		医師修学資金の貸付を受けた医師数	人	16	25	23	25		35		B	医師修学資金の貸付を受けた23名が新たに医師として業務を開始した。		
			医療整備課		養成所卒業生の県内就業率	%	67.3	－	67.9	－		増加を目指します		A	目標に対し、0.2%上昇した。養成所の内、特に大学及び専門学校において上昇した。		
			医療整備課		看護職員の離職率	%	11.5	－	調査中	－		低下を目指します		—	30年度の調査結果は、令和2年6月頃判明。(H27年度⇒H28年度は、11.7⇒11.5へ低下。(日本看護協会発表)		
8-(1)		(1)人材の確保・定着	健康福祉指導課	8-7	福祉・介護人材確保対策事業の事業数	件	132	150	181	150		150		A	事業実績が増加し、目標を達成できた。		
8-(3)		(3)保健と医療に関する支援	障害福祉事業課	8-8	障害者支援施設及び障害児入所施設の歯科健診実施率	%	98	98	89	99		100		B	81施設のうち72施設が実施し、目標値には至らなかった		
8-(4)		(4)スポーツと文化活動に対する支援	障害者福祉推進課	8-9	障害者スポーツ指導員の養成者数	人	35	80	69	80		80		B	前年度比で受講者数は増加したものの、目標数に達することはできなかった。		
8-(4)		(4)スポーツと文化活動に対する支援	障害者福祉推進課	8-10	障害者スポーツの指導者数	人	628	増加を目指します	773	増加を目指します		増加を目指します		A	H30年度は目標を達成することができた。引き続き指導者数の増加に取り組む。		
8-(5)		(5)住まいとまちづくりに関する支援	公園緑地課	8-11	障害者駐車場が整備されている県立公園									A	(公園数の評価)	(公園数の評価)	(公園数の評価)
			公園緑地課		公園数	箇所	13	13	13	13		13		A	駐車場については新規整備を予定していなかったため、整備済み公園数は13公園のまま推移している。		
			公園緑地課		整備率	%	93	93	93	93		93		A	駐車場のある14の県立都市公園に対し、13公園で整備されている。		
8-(5)		(5)住まいとまちづくりに関する支援	公園緑地課	8-12	多機能トイレが整備されている県立公園									A	(公園数の評価)	(公園数の評価)	(公園数の評価)
			公園緑地課		公園数	箇所	12	12	12	12		13		A	多機能トイレの新規整備を予定していなかったため、整備済み公園数は12公園のまま推移している。		
			公園緑地課		整備率	%	80	80	80	80		87		A	15の県立都市公園に対し、12公園で整備されている。		

(評価)
A ……目標値の100%以上の達成率
B ……目標値の80%以上100%未満の達成率
C ……目標値の60%以上80%未満の達成率
D ……目標値の30%以上60%未満の達成率
E ……目標値の30%未満の達成率
－(その他)・・調査中及び達成率による評価ができないもの等

第六次千葉県障害者計画 数値目標 達成状況管理表

施策 番号	主要施策	基本施策	担当課	数値目標 番号	項目	単位	28年度 (実績)	30年度 (目標)	30年度 (実績)	元年度 (目標)	元年度 (実績)	2年度 (目標)	2年度 (実績)	評価	成果の状況等 (30年度・コメント)	成果の状況等 (元年度・コメント)	成果の状況等 (2年度・コメント)
8-(5)		(5)住まいとまちづくりに関する支援	交通計画課	8-13	主要駅エレベーター・エスカレーターの整備率	%	94.5	96	95.9	98		100		B	3市(3駅6基)のエレベーターに対し、補助を行った。		
8-(5)		(5)住まいとまちづくりに関する支援	交通計画課	8-14	乗合バス車両のノンステップバスの導入率	%	56.8	62.4	調査中(12月頃に判明する見込み)	66.2		70		—	ノンステップバス33台(9事業者)に対し、補助を行った。		
8-(5)		(5)住まいとまちづくりに関する支援	住宅課	8-15	県営住宅のうちバリアフリー化された住宅数	戸	4,508	4,598	4,740	4,706		4,796		A	計画通り、バリアフリー化された県営住宅を整備した。		
8-(5)		(5)住まいとまちづくりに関する支援	住宅課	8-16	障害者等の住宅確保要配慮者向け住宅登録戸数	戸	—	増加を 目指します	53	増加を 目指します		増加を 目指します		A	平成29年の法改正により新たな制度が創設され、登録が開始された		
8-(5)		(5)住まいとまちづくりに関する支援	健康福祉指導課	8-17	タクシー車両のうち、福祉タクシーの導入台数	台	—	220	209	330		440		B	導入を予定していたタクシー事業者の個別の理由により、導入が図られないものが発生した。		
8-(5)		(5)住まいとまちづくりに関する支援	住宅課	8-18	居住支援協議会を自ら設立し、又はこれに参画する市町村の割合	%	37	増加を 目指します	67	増加を 目指します		増加を 目指します		A	・県の協議会への参加市町村が36に増加し、うち2市において市の協議会が設置された。		
8-(5)		(5)住まいとまちづくりに関する支援	交通計画課	8-19	一定の旅客施設のバリアフリー化段差解消(8-13と同一内容である。)	%	94.5	96	95.9	98		100		B	3市(3駅6基)のエレベーターに対し、補助を行った。		
8-(6)		(6)暮らしの安全・安心に関する支援	防災政策課	8-20	避難行動要支援者名簿に基づく個別計画策定着手市町村数	市町村	28	41	調査中	47		54		—	消防庁が実施する調査で数値を把握しており、本年度はまだ調査未実施。(例年、6月頃に実施)		
8-(6)		(6)暮らしの安全・安心に関する支援	消防課	8-21	聴覚・言語機能障害者がスマートフォン等を用いて円滑に119番通報できるシステムを導入している消防本部の割合	%	26	50	29	75		100		D	目標値には達しなかった。31消防(局)本部中9消防本部で導入されている。		
8-(6)		(6)暮らしの安全・安心に関する支援	健康福祉指導課	8-22	日常生活自立支援事業利用者数(再掲)	人	1,159	1,220	1,234	1,250		1,280		A	緩やかな増加傾向であり、適切な制度運営がなされていると認められる。		
8-(6)		(6)暮らしの安全・安心に関する支援	河川整備課	8-23	要配慮者利用施設、防災拠点を保全し、人命を守る土砂災害対策実施率	%	40.5	41.7	40.5	41.7		41.7		B	市原市辰巳台で要配慮者利用施設の保全を目的に土砂災害対策施設の整備を実施した。対策区間延長 L=341m 対策済延長 L=179m		